

目標協働達成モデル校活動実績のまとめ  
(暫定版)

平成28年2月  
大分県教育委員会

## 目 次

1. 目標協働達成モデル校

2. 目標協働達成チーム会議

3. 「協働4点セット」

4. 周知・実践

5. 検証・改善

6. 成果・課題

7. 2年間の取組の総括

# 1. 目標協働達成モデル校

## 目標協働達成モデル校一覧（38校）

中津市	今津小学校	
	今津中学校	
	城北中学校	
豊後高田市	高田小学校	
	桂陽小学校	
	真玉小学校	C S
	都甲小学校・中学校（戴星学園）	C S
	高田中学校	
宇佐市	院内北部小学校	
	院内中学校	
姫島村	姫島中学校	
国東市	富来小学校	
	竹田津小学校	
	国見中学校	
杵築市	豊洋小学校	
日出町	藤原小学校	C S
別府市	亀川小学校	C S
	上人小学校	C S
	北部中学校	C S
大分市	田尻小学校	
	城南中学校	
臼杵市	臼杵南小学校	C S
	南中学校	C S
津久見市	青江小学校	C S
由布市	由布川小学校	C S
	東庄内小学校	C S
佐伯市	佐伯小学校	
	鶴谷中学校	
	昭和中学校	
竹田市	都野小学校	
豊後大野市	朝地小学校	
	朝地中学校	
日田市	大明小学校	
	大明中学校	
九重町	野上小学校	
	南山田小学校	
玖珠町	森中央小学校	C S
	八幡中学校	C S

※うちコミュニティ・スクール指定校13校

## 2. 目標協働達成チーム会議

### 構成メンバーについて

#### (構成メンバー例)

学校：校長、教頭、教務主任、担当教諭（地域協育）等

家庭：P T A会長、副会長、専門部役員等

地域：自治委員、民生委員、公民館関係者、近隣校校長、学校評議員等

#### (構成メンバー選定の考え方)

- ・学校の活動に関わりがある方、子どもの様子を知る機会の多い方、積極的な意見をいただける方などの観点で各学校が実情に応じてメンバーを選定。
- ・学校評議員会や学力向上会議など家庭や地域関係者で構成する既存の組織をベースに必要なメンバーを加えるという学校が多い。

#### (特徴的な学校)

- ・家庭のメンバーについて、1年目はP T A会長・副会長(4名)・専門部長(4名)で構成していたが、2年目には各学級のP T A学級委員長(7名)を新たにメンバーとした。これによりチーム会議で活発な意見交換が行われるとともにP T A学級委員長が取組の推進役になった(チーム会議全体のメンバー数は総勢29名)。
- ・重点目標を達成するための組織という観点から、その達成に直接的・間接的に関わるメンバーを加える。例えば学力向上のために地域のメンバーに学習サポーターの代表を入れるなど。

### チーム会議の状況

- ・子どもたちの現状や課題等について共通理解を図った上で、取組内容の決定、取組の進捗状況の把握・検証、改善策などを定期的に協議。
- ・年間の開催回数は、4回～6回程度が最も多く、10回を超え協議を重ねている学校も複数校ある。

### 3. 「協働4点セット」

「協働4点セット」：学校の重点目標の達成に向けて、学校・家庭・地域がそれぞれの取組内容（重点的取組・取組指標）を定める。

		取組内容	
①重点目標	②達成指標	③学校の重点的取組	④学校の取組指標
		③家庭の重点的取組	④家庭の取組指標
		③地域の重点的取組	④地域の取組指標

#### 「協働4点セット」の作成状況

（作成方法）

- ・子どもたちの現状や課題を学校・家庭・地域が十分共有した上で、それぞれが効果的に取り組めることは何かを検討し決定。
- ・学校の重点目標を踏まえ、家庭・地域の取組内容（重点的取組・取組指標）を第1回目のチーム会議で決定する学校もあれば、第1回目は学校の重点目標の説明の場とし、どの目標に取り組むかや取組内容は、第1回目の協議を踏まえ、それぞれ家庭・地域で検討の上、第2回目のチーム会議で決定する学校もある。
- ・1年目の「協働4点セット」の作成は、学校が主体となって家庭・地域の取組内容を提案し決定という学校が多かったが、2年目には、1年目の取組を踏まえ、家庭・地域から積極的な意見が出され三者で活発な議論がなされた上で、「協働4点セット」を決定するという学校が多くなっている。

（家庭・地域の取組内容）

- ・学校の重点目標の「知・徳・体」全ての目標に対して、家庭・地域がそれぞれ取り組むという学校が多いが、1つの重点目標に絞って家庭・地域が取り組むという学校もある。また、家庭は「学力向上」に対する取組、地域は「豊かな心の育成」に対する取組というように家庭と地域が異なる重点目標に対して取り組んでいる学校もある。小中連携を進めている学校においては、小中共通の「協働4点セット」を作成し取組を進めている。

## 4. 周知・実践

### 取組の推進状況

#### (周知方法)

##### 家庭に対して

- ・学校だより・学級だよりで周知
- ・文書配付
- ・ホームページで取組の様子を紹介
- ・P T A役員会・総会で説明
- ・P T A役員からの呼びかけ
- ・P T A広報紙で周知
- ・P T A学級懇談会で取組を交流
- ・家庭訪問で説明
- ・取組内容を示したラミネート版配付
- ・学校独自のメールサービス

##### 地域に対して

- ・学校だより(地区回覧あるいは全戸配付)で周知
- ・地区の各種協議会に学校が出向いて説明
- ・区長へ直接協力依頼
- ・区長からの呼びかけ
- ・学校公開日を活用し周知
- ・学校行事(体育大会・文化祭等)を活用し周知
- ・活動に係るポスターを掲示

#### (より取組を推進するための工夫)

- ・目標協働達成の取組をP T A専門部活動に位置付け、P T A活動と重ねて展開し、P T A全体に広がるようにした。
- ・重点目標ごとに推進する部会を設置し、学校の担当者、家庭の担当者、地域の担当者を決め、取組を進めた。
- ・学校支援ボランティアを増やし、地域全体に取組を浸透させるため、後援会組織を作った。
- ・地域行事への積極的参加をさらに促進し、地域との交流を深めた。
- ・生徒が地域の行事に積極的に参加できるように部活動等で配慮した。
- ・学校評価の項目を目標協働達成の取組に合わせ整理した。
- ・「目標協働達成モデル校」の自主公開研究発表会を開催した。

## 5. 検証・改善

### 取組の検証状況

#### 家庭の取組に関し：

- ・ほぼ全ての学校で保護者アンケートを実施し取組の検証を行っている。
- ・アンケートの実施回数は学期毎の年間3回が最も多く、次いで2回となっている。
- ・アンケートの実施回数を増やした学校や年度途中から毎月検証を行うようにした学校もある。

#### 地域の取組に関し：

- ・学校評価アンケート、学校公開日などの行事の際のアンケート、地域の各種会合で寄せられた意見などにより取組状況の把握を行っている。

### 取組が進まなかった部分の原因分析

#### 家庭の取組に関し：

- ・説明・周知、啓発活動が不十分
- ・取組に対する家庭の温度差があり、取り組む家庭が固定化
- ・取組内容の設定が適当でなく検証ができない
- ・学級担任が取組を十分理解できていない
- ・保護者に目標協働の趣旨が伝わらず、学校からの依頼と捉えられた

#### 地域の取組に関し：

- ・説明・周知、啓発活動が不十分
- ・学校に来る地域の人が固定化
- ・校区が広く取組が進まない
- ・専任の地域の担当がいれば取組が進みやすい
- ・地域の取組はウインウインの関係が必要
- ・取組の設定が適当でなく検証ができない
- ・地域の取組は把握しづらい
- ・検証方法に工夫が必要
- ・2年目のマンネリ化

## 6. 成果・課題

### 取組の成果

#### (児童・生徒)

- ・規則正しい生活、学習に向かう態度の向上につながった。
- ・全国学力テスト・県学力テスト等が向上し、低学力層も減少した。
- ・子どもの生活態度に大幅な改善が見られた。
- ・家庭学習の提出率が上がってきた。
- ・長期欠席者の減につながった。
- ・多くの外部の人に見られる機会が多くなり授業態度が落ち着いてきた。
- ・地域に対する関心が高まった。

#### (家庭)

- ・保護者の学校への関心が高まった。
- ・保護者アンケートの評価が高くなった。
- ・授業参観の人数が増加した。
- ・学校公開や学校行事（体育大会・文化祭等）等の参加者が増え、教育的効果も上がった。
- ・学校への批判的なアンケートが減った。
- ・学校目標とPTA目標の連動したことで効果のある取組となった。

#### (地域)

- ・地域の学校への関心が高まった。
- ・地域の声がよく学校に届くようになった。
- ・学校に対するお褒めの言葉が多くなった。
- ・学校公開や学校行事（体育大会・文化祭等）等の参加者が増え、教育的効果も上がった。
- ・地域サポーターが増加した。
- ・地域が学校のためという意欲が高まり、学校が地域住民の生きがいの場となった。

#### (教職員)

- ・全教職員で取り組むベクトルが太くなった。
- ・地域の方との関係が深くなった。
- ・家庭や地域への情報発信により教職員の意欲が向上した。



## 取組の課題

### (共通)

- ・家庭・地域の取組をより多くの人に広げる工夫が必要
- ・家庭の取組に比べ、地域の取組を推進する難しさ（取組設定・周知・検証）
- ・家庭・地域の取組内容のより有効な取組の検討
- ・取組が学校からの一方的なものを受け取られないように配慮が必要
- ・学校主導から家庭・地域の主体的な取組へのシフト
- ・教職員全体で取組を進めることの徹底
- ・地域協育推進担当の負担が大きい

## 7. 2年間の取組の総括

※モデル校の実績報告書から抜粋

### ①

2年間の取組で、家庭や地域が子どもたちに関わる機会が増え、よい点も改善点も学校に伝えていただくことで、子どもたちの成長に大きく役立っている。学校だけでは指導が十分ではないことも、協働によってスムーズに取り組めるようになってきた。

学校の取組や児童の実態について理解が深まるとともに、課題の把握や改善に向けた取組を一体となって遂行できるようになった。

### ②

2年間の成果として一番大きなことは、子どもの変化である。これは、本校職員だけが感じていることではない。保護者・学校運営協議会委員・学校を見に来られた様々な方が口をそろえて「子どもはとても落ち着いて真剣に授業を受けるようになってきた。」と言っていた。2年間で学校は改善した。問題行動は減り、いじめ・不登校が0になった。子たちの学びに向かう姿勢も大幅に育ってきた。この変化は学校の取り組みだけの成果ではない。学校と保護者・地域が目的を一つにしてそれぞれの立場で取り組んだ成果である。目標協働達成モデル校としての2年間の取り組みが学校を改善したといっても過言ではない。

### ③

本校生徒の実態とめざす姿を共有することで、家庭・地域に協力を得たい内容やそれぞれの具体的な取組等が明確になった。目標達成に向け協働することが、生徒の姿（変容）にも反映される。保護者・地域の方の参加により、様々な体験や外部講師の活用等、多様な共同教育活動に取り組むことができた。生徒は意欲的に取り

組み、達成感を得ることができるとともに、心の成長にもつながっている。

④

これまでも学校経営方針の中に「家庭・地域との連携」はうたわれていたが、なかなか具体性が見えていなかった。2年間の指定の中で具体的な協働の姿が見えてきた。

学校側からのお願いや説明だけでなく、学校に対する意見もいただき、取組について具体的に論議していく場を作ることができたことが大きい。

まだまだ課題はあるが、学校の重点目標達成に向けて「協働」が大きな力になることは実感できた。

⑤

地域の方や保護者に、学校の取組を見守るのではなく目標達成のために自分たちも取組をしていくんだという発想はなかった。そういう点からは、新鮮な気持ちで取組ができていった。

取組を始め、協力者も出てきたが、それを広げるということについては、難しさを感じた。地域の方も保護者も固定化してきているので、今後は、PTAの取組の中で積極的に進めていくことも視野に入れたい。

いかにして学校の活動に関心を持っていただくか、学校に足を運んでいただくかを、組織的に工夫をしていかなければならない。目標達成モデル校の取組は、地域の方や保護者を巻き込んでいくことの大切について改めて考える、大きなきっかけになった。

⑥

1年目は手探りの状態での活動であったが、2年目に軌道に乗った。コミュニティ・スクールとしても「目標協働達成」における家庭・地域の連動は重要である。

このような取組をどの学校も推進することにより、学校経営がよりよくなるとともに、ただ単に学校のみでの運営ではない地域に根ざした学校になり得ると感じた。

⑦

1年目は手探り状態で熟議をしても方向性も良く定まらないような状態だった。しかし、何とか協働会議を繰り返していくうちに学校と保護者や、学校と地域の関係が少しずつ深まってきたと感じる。学校・家庭・地域の協働体制がスタートしたと考えている。

⑧

2年間の目標協働の取組は、学校・家庭・地域の三者が子どもの成長や変化を共有して、初めてその手応えを実感することを教えられた。

また、教育の原点である「子どもの成長」を目指す実効性のある手段が、目標協働達成やコミュニティ・スクールの取組であることを再認識できた。

今後も、なぜ今目標協働なのか、そのマクロの視点と効果的な取組指標のミクロの視点を持ち合わせ、全教職員で家庭と地域と手を携えて、息長く取組を継続させていかなければならない。

ただ、様々な教育課題が山積し、その解決に迫られている学校現場で目標協働達成の推進を図るマンパワーが不足している。地域協育担当は分掌に位置づけられているものの、学級担任をし、授業や生徒指導、出張等におわれ、この取組を進めていく時間的・精神的な余裕がないのが現状である。

今、望まれることは、近い将来、学校教育の現場で、今後、継続して円滑且つ効率的に実行していくために、複数校兼務でもいいので、地域協育コーディネーター等人的配置やその加配が必要である。

⑨

コミュニティ・スクールとしての取組みを整理しただけで、特段、新しいことを取り組んだわけではないが、「目標協働達成」という視点で、今まで取組みを再構築することができた。

家庭や地域も、これまでは単に関わるといった意識であったが、もっと主体的に学校に関わっていくことの重要性に気づくことができた。

地域とともにある学校という意味からも、学校・家庭が地域と目標を共有して取り組むことが重要であることは言うまでもないが、つながるのは人であることから人間関係の構築を大切にしていきたい。実は、これがなかなか難しいし、地域にはその人材が少なく同じ人がいくつもの会に顔を出している。

本校では、様々な指定や地域を含めた会議等があり、それぞれの取組を行っている。そのなかで、学校として何が重点課題なのか、取り組む主体がどこにあるのか、どこで検証するのか等、一旦ここで整理する必要があると感じている。

⑩

学校運営協議会で話し合われたことを、全職員で共有し、家庭との連携の窓口として各学級担任が常に連携の意識をもって取組を推進していく体制づくりが重要であると感じる。

保護者や地域の方々に来校して頂いた時に、自由に保護者や地域の方々に使って頂ける部屋を設置することにより、保護者と地域の方々がより交流を深め、連帯して学校を支援していこうという気運を高めていきたい。

2年間の取組を終えることになるが、指定が終了しても、目標協働達成の取組を進め、地域文化の発信の核として学校の活性化を図っていきたい。

⑪

今の生徒を取り巻く環境では、「学校の中の取組」だけでは「学力の向上」は望めない。授業を中心とした様々な学校での学習活動を受けて、家庭でどのように生徒が振り返り、定着するための取組をするかが重要になってくる。そのためには、保護者の関わりが必要不可欠である。本校が取り組んでいる3つの取組は、まさにその点で大きな意義を持っている。

ただ、この取組を徹底していくためには、教師の「本気度」がポイントになってくる。担当者が具体的な取組を提起し職員全体に周知しても、実践段階で取組に差が生じてしまえば、取組自体が徹底しない。現に、この2年間の取組の中でそのような職員間の温度差が見受けられた。

この取組を通して一番感じたことは、学校の本気度と保護者の本気度が連動しているということである。また、PTA役員を中心に学校におけるPTA活動の充実度や保護者の関わり度がこれまで以上に高まったと感じている。これを機会に学校・家庭・地域の協働による「本気モード」での学校運営が成され、学校目標が達成されていくことを期待したい。